

シンガポール

シンガポール共和国	宗教	仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教
面積 704.0万km ²	政体	共和制
人口 499万人(2008年央推計, うちシンガポール市民, 永住者373万人)	元首	S・R・ナザン大統領(1999年9月就任, 任期6年, 2005年9月より2期目)
国語: マレー語	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.415Sドル, 2009年平均)
公用語: マレー語, 英語, 中国語, タミル語	会計年度	4月~3月



未曾有の経済危機と海賊・テロの脅威に 立ち向かうシンガポール

佐藤 考一

概 況

リー・シェンロン首相は、新年の国民向けメッセージで、2008年の経済成長は1.5%の見込みであることを公表した。さらに2009年は厳しさが増すことが予想される経済危機の打撃への対処と、2008年12月のムンバイでの同時多発テロのような国内治安問題への警戒が必要であるとして、国民の団結を求めた(2008年の経済成長は最終的に1.1%と公表された)。経済危機の影響は深刻で、第1四半期の貿易は3分の1減、GDPは10%減となり、世論調査で国民の3人に1人が自分は失業すると予測した程であった。だが、シンガポール政府の対策も早かった。ターマン・シャンムガラトナム財務相は、経済危機への迅速な対策を強調して国民の不安を緩和するため、2008年より24日早く205億S^{ドル}規模の景気刺激策を盛り込んだ2009年度政府予算案を上程し、建国以来、初めて国庫準備金から49億S^{ドル}を取り崩して、経済危機に備えることを発表したのである。

さらに、シンガポール政府は、公務員への年2回のボーナス支給をゼロとし、シンガポール航空などの政府系企業の社員にも無給休暇を取らせるなど徹底した減量運営に努め、世界経済の回復を待った。そして、輸出の落ち込みは1月のマイナス35%から少しずつ回復して持ち直した。新型インフルエンザ(H1N1)の流行という不測の事態はあったものの、9月26日の中秋節の演説でリー首相は「シンガポール経済は最も厳しい時期を乗り越えた」と述べ、景気の底入れを示唆した。対外関係でもアメリカの景気回復が遅れていることから経済危機からの脱出に重点が置かれ、中東や中国、ベトナムとの貿易投資関係の強化や、工業団地造成や都市開発への参加拡大を模索している。さらに首脳会議を主催したアジア太平洋経済協力会議(APEC)を利用して、地域経済協力の促進も訴えた。

一方、安全保障面では、海賊対策やテロ対策のために、それぞれ陸海空3軍と沿岸警備隊などを統合した指揮下に置くタスクフォースを創設するなど、その強

化に努めているが、これも経済危機を背景にした地域情勢や治安の攪乱が起こることへの備えと見られる。文字通り、未曾有の経済危機への対処の1年であった。

国内政治

内閣改造と次期総選挙に向けての助走

3月26日に内閣改造が行われ、4月1日付で、テオ・チーヒン国防相が副首相兼任に昇進し、S・ジャクマル氏は副首相の兼任を解かれ、国家安全保障調整相に留任、さらに上級相の肩書を得た。一方、リム・ウィーホア財務担当上級国務相が総理府相になり、女性で初めて省庁を管轄する閣僚ポストを得ることとなった。さらにリム女史は第2財務相、第2運輸相も兼ねることになったが、その抜擢は女性だからではなく、能力が評価されたためだとされた。しかし、7月4日の与党人民行動党(PAP)婦人部の20周年記念式典でのリー首相の演説の内容を見ると、女性の政治進出への期待も感じられる。他に、ガン・キムヨン人材相代行が人材相になり、ルイ・タックユー議員は情報・通信・芸術相代行となって(リー・ブーンヤン情報・通信・芸術相は引退)、S・イスワラン通産担当上級国務相が教育担当国務相を兼任、リー・イーシャン通産担当国務相が人材担当国務相を兼任することになった。

リー首相は、3月30日にこの内閣改造に触れ、現在の内閣は未来を担う世代とこれまでのシンガポールを指導してきた世代を均衡させた過渡期のものであり、自身が不在の時はテオ副首相が首相代行となると述べた(リー首相は57歳、テオ副首相は54歳で同世代、テオ副首相はリー首相の後継世代ではない)。その上で、リー首相は、30代後半から40代の若手政治家を重要な地位に就かせて、次の2回の総選挙の間に、海外の投資家たちの信頼を得られるような次世代(第4世代)チームを作り上げると述べたが、若手の登用のために(年配者を引退させて)補欠選挙を実施するかどうかについての質問にはコメントしなかった。

さらに5月26日には、国会でPAPのハリ・クマル・ナイア議員から、最良の人材を内閣に得るために首相の指名により、国会議員以外から指名閣僚を選出してはどうかとの意見も出された。政治への関与を忌避する傾向のあるシンガポール国民の間から、思うように人材を得られない与党の悩みが垣間見える(後述する指名議員でさえも、現役の9人中5人は再任を望んでいない)。

こうした点を踏まえて、リー首相は、5月27日に国会で選挙制度の改革案を発

表した。その要点は、84の議席中 PAP が82と、圧倒的多数を占める国会に、より多様な意見を反映させるために政治システムを変えたいとの趣旨で、「①現在6人区が5つ、5人区が9つとなっているグループ代表選挙区(GRCs)を、6人区を減らして5人区と4人区を増やし、②現在9となっている小選挙区も12に増やす。また、③総選挙で敗北した野党候補のうち、高得票者を任命する非選挙区選出議員(NCMP)を増やし、野党議員が最低でも国会に9人はいる状態にする。そして、④実業界、労働者、社会共同体サービス、大学高専、メディア、芸術スポーツ界の6つの推薦グループが選ぶ任期2年半の指名議員(NMP)は、国会承認を不要とする」といった内容であった。

だが、総選挙は実施されなかった。以下のように、政府と野党の双方に若干の動きがあったにも拘らず、である。政府側は、4月7日に有権者の登録証明を終えた上、7月3日には選挙局長が、選挙登録官補、選挙管理官および集計補助員の大多数に任命書を送付済みであると述べたことから、総選挙は近い、年末ではないか、との憶測がシンガポール国民の間には流れた。また、4月27日に父の後を継いで、改革党の書記長に就任したケネス・ジェヤレトナム氏や、シンガポール民主連盟(SDA)のチャム・シートン議員ら、野党側が総選挙の際にグループ代表選挙区(GRC)の候補選出で協力する可能性も8月に取りざたされていた。

しかし、現在も PAP の最高指導者であると目されているリー顧問相は3月4日のロイター通信とのインタビューで、2011年より前に総選挙を実施することはない、と述べていたのである。その理由は、経済危機に伴い、総選挙を実施するには PAP 側に不利な条件が重なっていたからである。経済の項で詳述するが、その最大のものは中央厚生年金(CPF)を原資とする政府系投資ファンドの損失で国民の年金資金運営に不安が起きたことである。他に公務員のボーナス支給を取り止めたことも大きかった。シンガポールでは、総選挙は公務員へのボーナス支給の後に実施されるのが慣例である。

さらに、国民の間では、経済危機の影響が深刻だった第1・第2四半期には、与党議員に直接不満をぶつける者も出た。1月11日には、毎年議員が低所得者に配ることが慣例となっている紅包(お年玉)をもらえなかったとあって、セン・ハントン議員が有権者にシンナーをかけられ火をつけられる事件があったし、2月4日にはデニス・ブア議員への脅迫事件もあった。以上のような状況に鑑みて、11月1日の PAP の党大会でリー首相は、総選挙実施は不利と見て、「2011年か2012年に実施される次期総選挙までには、第4世代リーダーチームが結成されよ

う」と述べるに留めたのである。

安全保障問題

安全保障問題で、2009年にシンガポール政府が重視したものは、3つある。第1にアデン湾を含むソマリア沖やマラッカ・シンガポール海峡での海賊への対策。第2に2008年11月のムンバイでの同時多発テロのような事件が自国で起きることを防止するためのテロ対策。そして第3に抑止力の確保のためのシンガポール国防軍の新しい装備の増強であった。

海賊対策については、まず、2月12日にテオ国防相が、各国海軍と協力してソマリア沖での海賊対策に当たるため、シンガポール海軍が兵員296人とスーパープーマ・ヘリコプター2機を搭載した揚陸艦1隻を派遣することを発表した。この揚陸艦は基準排水量6000トンと大型で外洋行動に適していることから、本来は領土が狭隘で国内で十分な軍事訓練のできないシンガポール国防軍、特に陸軍の兵員と戦車や長距離砲などの装備を、軍事訓練や合同軍事演習を行う協力相手の、オーストラリア、インド、台湾などに運ぶためのものであるが、海賊対策にも十分耐えうる仕様である。揚陸艦は、4月9日にシンガポールを出港し、4000海里離れたアデン湾でパトロールに従事し、海賊に襲われた世界各国の商船からの57回の無線による救助要請に応じて小国シンガポールの国際的声望を高め、7月31日に無事に帰還した。

だが、シンガポールが対処を迫られる海賊問題はソマリア沖だけではない。マラッカ海峡に隣接するシンガポール海峡では、毎日1000隻前後の船が行き交う上、沈船や浅瀬で水路が狭隘で、カーブしている個所があり、船の速度が落ちることから、近年海賊事件の件数はむしろ増えており、ハイジャックや船員の誘拐等に発展するケースも出ている。また、ムンバイとシンガポールは地形が似通っており、ムンバイ事件ではテロリストたちがトロール船で海から侵入してきたことをシンガポール政府は重視していた。

このため、国防省は、海軍の沿岸司令部(COSCOM)を1月19日に海上安全タスクフォース(MSTF)に再編成した。MSTFは陸海空の国防軍全体の兵員と装備を動員でき、さらに警察所属の沿岸警備隊、港湾局、入国管理局、税関などからの情報提供を中心にした協力を受けて、神経中枢のように機能することとなった。さらにシンガポール国防軍は、小型の無人攻撃艇の開発にも着手し、海外の軍・海上保安機関を交えた大量破壊兵器の拡散に対する安全保障構想(PSI)の多国間

合同演習も主催している。

テロ対策については、国防省は7月に陸軍の特殊部隊を中核として海軍、空軍の兵員と装備を利用できる、特殊作戦タスクフォース(SOTF)を編成した。グルカ兵部隊を含む警察、市民防衛隊の協力も得て、テロリストの攻撃に対して万全の対応ができるようになった。さらにSOTFは、建物などに監禁された人質の救出や、海外で危険にさらされたシンガポール国民の救出も目的としている。

7月15日には、ムンバイの事件と同様、15人のテロリストが陸と海からシンガポールに侵入したとの想定で、15機関、総勢2000人の要員によるテロ制圧・人質救出の本土防衛演習(Northstar VII)が実施された。

演習は、4つのシナリオに分かれ、第1シナリオは海上からボートで侵入するテロリストをレーダーで捕捉した海軍が沿岸警備隊に連絡し、沿岸警備隊がテロリストのボートを拿捕する、第2シナリオは陸から侵入したテロリストが発砲し、人質を取る、第3シナリオはセントーサ島のホテルに人質を取って立て籠もり、爆発物を仕掛けるが、警察と陸軍の特殊部隊がこれを制圧する、そして、これらと並行して実施される第4シナリオは市民防衛隊による負傷者の手当てである。

リー首相、テオ副首相兼国防相、ウォン・カンセン副首相兼内務相、ジャヤクマール上級相ら政府首脳も演習を視察し、テロ対策が万全であることを内外にアピールした。おそらくは、シンガポール政府は11月に主催するAPEC首脳会議の警備や、イスラーム過激派のジェマ・イスラミヤ(JI)によるテロの可能性を念頭に置いていたものと考えられる。

国防軍の装備の更新については、これまでも長期的視野に立って継続されてきたが、2009年に関しては次の3点が重要である。第1に、シンガポール空軍が、F-15系列の最新型であるF-15SG戦闘機4機を受領して、アメリカのアイダホ米空軍基地に派遣中のパイロットの訓練を開始した。第2に、スウェーデンで、シンガポール海軍が購入した非大気依存型(AIP)推進システムを導入した中古潜水艦が進水した。海軍は旧型潜水艦の代替であると説明しているが、AIPシステムを導入した潜水艦は、アジアでは日本と韓国しか所有が確認されておらず、シンガポールは3番目の所有国となった。第3に、陸軍がレオパルド2A4戦車10両を擁する戦車大隊を公開した。レオパルド2A4はドイツ製主力戦車であり、今後102台まで増強される予定である。陸軍は、このレオパルド2A4戦車を用いて、空軍のヘリコプター部隊とともに2009年もオーストラリアで陸空軍統合の実弾演習を実施した。これらの装備はいずれも、シンガポール国内での使用は想定され

ていないと見られ、敵が自国領に侵入する前に叩く、「前方防衛」の概念を実体化するためのものと考えられる。

感染症、外国人労働者、水問題

ここ数年、感染症の患者が増加傾向にあり、政府は警戒を強めている。手足口病は4月4日までで4926人(2008年同期比11.3%増)、デング熱は、2009年最初の13週間で1526人(2008年同期比22%増)、5～7月にはマラリア患者も28人発生した(2006年の患者発生以来最多の患者数)。シンガポールでは、1982年以来国内でのマラリアの感染の事例はなかった。これまでのほとんどの患者は海外で感染してきたケースで、年間100～300人であった。今回の感染はジュロン島、スンゲイ・カドット、スンバワンの国内3地区であった。デング熱もマラリアも媒介者は蚊である。このため、国家環境局(NEA)が、特にマラリア患者の発生した地区で薬品を使って蚊を駆除した。病気を媒介する蚊の発生の増加には、気候変動で雨量が増加、水溜りが増えたことも関係している可能性がある。

さらに感染症で政府を悩ましたのは、アメリカやメキシコから帰国した国民が持ち帰ったH1N1であった。ニューヨークから帰国したシンガポール経営大学の学生が患者第1号として、5月27日にタントクセン病院に収容された。6月に入って患者が増え、24日には島内の全高等専門学校(Polytechnic)の1年生4500人と若干の教職員に1週間の登校停止措置が課され、29日には2つの中学校が1週間の学校閉鎖に踏み切った。H1N1流行の影響で、5月の観光客は、2008年同期比で13%減の73万人となった。厚生省の発表によると7月6日の時点でシンガポール国内の患者数は1055人、死亡者数は16人で、9月17日には政府がH1N1用のワクチン100万人分を確保したことも明らかにされた。

外国人労働者に関しては、労働許可証の取消しや無許可の間借りを認めたことからトラブルになった事例があった。労働許可証の取消しについては、雇用情勢が悪化したため、シンガポール政府が4月13日に3つの会社に出していた800人分の労働許可証を取り消したところ、中国人労働者たちが雇用代理店のオフィスや人材省に押しかけて、供託金や賃金の支払いと雇用の継続を訴えて抗議したものである。これらの労働者の多くは、1000S_{ドル}以上の解決金と帰りの航空券を受け取って解決に応じたが、なかなか納得しない者もいた。しかし、在シンガポールの中国大使館関係者は「雇用関係の問題で、毎月1000人ぐらいの中国人労働者が大使館に支援を求めてくるが、人材省と緊密に連絡を取って解決に努めてい

る」と述べ、外交問題にはしなかった。

一方、無許可で外国人労働者を間借りさせていることが明らかになり、立ち退き問題となったケースがある。5月8日に公表された『ストレートタイムズ』の調査によると、ピープルズパーク・コンプレックスの上層階の288世帯の住民がアパートの居室に間仕切りを入れて、無許可で外国人労働者(多くは中国人)を月額180~300S^{ドル}で間借りさせていた。都市再開発機構(URA)は、2週間以内に間借りをやめるよう執行の通告を送った。外国人労働者たちの多くは立ち退いたが、住民の中には「嵐がやめば、潮の流れは戻ってくる」という者もいた。

この他の安全保障問題では、水の供給問題がある。公益事業局(PUB)は、マリーナベイ貯水池の海水淡水化作業を4月に開始した。最終的にはシンガポールの用水の10%をこれでまかなう予定である。さらに、6月23日には1日に80万立方^{メートル}の水を処理可能なチャンギ水再生工場も開設された。マレーシアに水資源を大きく依存する現在の体制を、少しずつ変えていこうとする意図が感じられる。

経 済

2009年度予算案——経済危機対策

1月22日、ターマン財務相は2009年度予算案を公表した。経済危機の結果、企業所得税収が18.8%落ち込んだことを受け、2008年度財政収入は6.8%減の411億S^{ドル}であった。政府は、経済危機に対処するため、2009年度には87億S^{ドル}の赤字予算を組んだ。赤字補填のため、1965年の建国以来、手をつけたことがなかった国庫準備金から49億S^{ドル}を取り崩すことになった。

省庁別に見ると、前年比で予算伸び率が高いのは、厚生省(34.5%)、社会開発・青少年・スポーツ省の(33.5%)、財務省(32.6%)、人材省(28.2%)などであるが、公団住宅の販売不振が予測される国家開発省(1.9%減)を除き、全省庁が予算増であった。厚生省の伸びが大きいのは、新型インフルエンザを含む感染症対策のためである。なお、最大額の予算配分を受けたのは国防省(6.0%増)で、これは既述の通り、テロ対策と、長期的視野に立った抑止力の確保のためである。

予算総額436億S^{ドル}のうち、景気対策には、205億S^{ドル}が当てられた。その内訳は、CPFの助成などの雇用補助金や政府関連部門の雇用拡大に51億S^{ドル}、中小企業を中心にした政府の信用供与枠の拡大など銀行融資の促進に58億S^{ドル}、企業所得税の減税を含む企業支援に26億S^{ドル}、低所得層への支援金に26億S^{ドル}、

医療・教育・インフラ整備に44億S^{ドル}、となっている。

政府系投資ファンドの損失と第1・第2四半期の景気後退

通商産業省は、1月2日に2009年の経済成長をマイナス2%からプラス1%の間と予測したが、2009年度予算案が上程される前日の1月21日に、早くも経済成長率をマイナス2%からマイナス5%の間に下方修正した。リー首相はチャイニーズニューイヤーの際の演説で、「レイオフを考えている経営者は再考してほしい」と訴えたが、1月30日には2008年に失業した国民が1万6000人に上ることが明らかになった。

2月に入ると、6日に政府系投資ファンドのテマセク・ホールディングス社のホー・チンCEO(最高経営責任者、リー首相夫人)が経営不振の責任を取り、9月末日で退任することを明らかにした。なお、ホー・チン女史は、後任に決まっていたアメリカ人のチャールズ・グッドイヤー氏が経営方針の違いから7月21日に退任したため、皮肉なことにCEOに留任することとなった。

2月10日には、リム・ウィーホア財務担当上級國務相によって、テマセク・ホールディングス社の金融資産が31%減少したことが国会に報告された。同社は、2008年3月末から11月末までの間、アメリカのサブプライム問題で大きな損失を被った世界的な大手銀行のバンク・オブ・アメリカ、スイス・ユニオン銀行、シティ・グループ社などに巨額の株式投資をしていたからである。その後2009年の1~3月に手持ちのバンク・オブ・アメリカの株式を全て売り払い、損害額が23億米^{ドル}から46億米^{ドル}に上ることも明らかとなった。

さらに、テマセク・ホールディングス社と同様に世界的な大手諸銀行に株式投資をしていたシンガポール政府投資公社(GIC)についても、GICの会長を兼ねるリー・クアンユー顧問相が、2008年のピーク時の資産価値から見て金融資産が25%減となっていることを明らかにした。この他、国営船舶運輸会社ネプチュン・オリエント・ライン(NOL)も2008年第4四半期に赤字に転落し、その金融資産が16%減少したことが2月に明らかにされた。

シンガポール政府と国民は、シンガポール経済が予想以上の困難に陥っていることを思い知らされたわけである。リー首相は、「国内総生産(GDP)は8%減少する可能性がある」と述べ、さらに父のリー顧問相は、第2四半期の状況が悪ければ、GDPが10%減少することもありうるとした。と同時に、「アメリカ経済が回復すればシンガポール経済もすぐに回復する。我々には巨額の資産がある。ロ

ンドンより早く回復するかもしれない」とも述べ、自国経済への自信を示した。

経済危機に対処するため、シンガポール政府は、以下の①～⑤の対応を取った。まず、①金融管理局(MAS)は、4月14日にSドルの対米ドル変動幅を修正、事実上の切下げを行った(14日の終値は1米^{ドル}=1.50S^{ドル})。そして、5月6日には、利子や、賭博・アルコール産業への投資の禁止などを盛り込んだイスラーム金融債の受入れ緩和を決定し、カタール中央銀行との提携協定を結ぶなど、オイルマネーや、アメリカ、アジア以外からの資金受入れにも積極的姿勢を見せた。

続いて、②4月からバス・地下鉄などの公共交通料金を2～14%引き下げ、③シンガポール国営総合旅客運送会社(SMRT)が180人、シンガポール国防軍が2000人といったように政府系企業や政府自体の雇用拡大に努めた。また、④人材省が12万人を集めた国民のための就職フェアや、サービス業従事者5万人を対象にした職業訓練を実施した。後者は、2008年12月1日から120以上の企業の協力を得て実施した、「労働者の向上性および弾力性確保のための技術プログラム」(SPUR)で、2009年末までに最終的には17万人が参加した。そして、⑤世帯月額収入が2500S^{ドル}未満の家庭の子供の教育費の補助や中小企業向けの貸付けなどにも力を入れた。

こうした官民の努力もあって、シンガポールの地場輸出は薬品関係などを中心に少しずつ持ち直し、2009年1月の前年同期比マイナス35%から5月には前年同期比マイナス12.1%まで回復した。6月の失業率は3.3%と、3月の4.8%を下回った。リー首相は、8月8日に公表した国民向けのナショナルデー・祝賀メッセージで、経済危機を意識して国民の一致団結を訴えていた。しかし、景気の好転を受け、9月26日の中秋節の祝賀イベントでは「まだ、力強い回復にまでは時間がかかろうが、我々は安定した位置にいる。もし、我々がともに働き続け、将来に向かって懸命にともに働き続けるなら、今年は大丈夫だろうし、来年はもっといい年になるだろう」と事実上シンガポールは経済危機を切り抜けたとの認識を示した。

その後、シンガポール経済は回復基調が続き、年間では経済成長率はマイナス2.1%だったが、第4四半期の成長率はプラスになり、3.5%まで伸長した。10月23日に、ハドソン社が公表した調査では、シンガポールで事業展開中の企業の34%が2009年の第4四半期中に従業員を増やすと回答した。また、アメリカの医薬品大手のアボット・ラボラトリー社(2月)や、イギリス系製薬会社のグラクソ・スミスクライン社(6月)などの工場誘致にも成功した。このように、最終的に経済危機を早く切り抜け、「V字回復」をすることができたのは、潤沢な資産

を持つシンガポール政府が国庫準備金を払い出しても、政府系企業と民間企業を支えるという姿勢が、海外の投資家たちから評価されたためと考えられる。

観光・交通

シンガポールは、3月に公表された世界133カ国の観光旅行先で第10位、アジアでは第1位にランクインしている。シンガポール政府は、2月11日にマンダイ地区に1億4000万ドルをかけて2011年にリバーサファリ・テーマパークを開発すると発表するなど、将来を見据えた観光の振興に努めた。しかし、2009年は観光・交通についても経済危機の影響は否めなかった。観光局は2月27日の時点でシンガポールのホテルの客室占有率が、2003年の重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行時以来最低の60%まで落ち込んでいることを明らかにした。

シンガポール航空も乗客の減少によって、3月4日に102機の所有機のうち17機を1年間運航中止とした。同社は、3月11日には1万4500人の従業員を対象に1週間から2年間までの自発的な無給休暇を募り、さらに4月1日には全従業員に1カ月に1日の強制無給休暇と、管理職には2010年3月までの定期昇給の凍結を課すことも決定した。パイロット組合は当初これに抵抗したが、人材省の仲介を受け最終的には同意した。

5月27日には、国内で最初のH1N1の患者が確認され、その後中学校などが6月末に学校閉鎖に踏み切ったことから、輸出が回復しはじめてもしばらく観光は上向かなかった。9月25～27日には、2008年同様、夜間に公道を利用した自動車レースのフォーミュラワン(F1)シンガポール・グランプリが実施されたが、8月末の時点ではチケットの売行きは72%程度であった。9月に入ってから売上げが伸び、最終的には延べ観客数で24万人を集めたが、延べ観客数30万人を集めた2008年にはおよばなかった。その後、ようやく観光産業も復調へ向かったが、マリーナベイに2010年1月開設予定だったカジノ施設のマリーナベイ・サンズの開設は4月半ばまで延期となった。

対 外 関 係

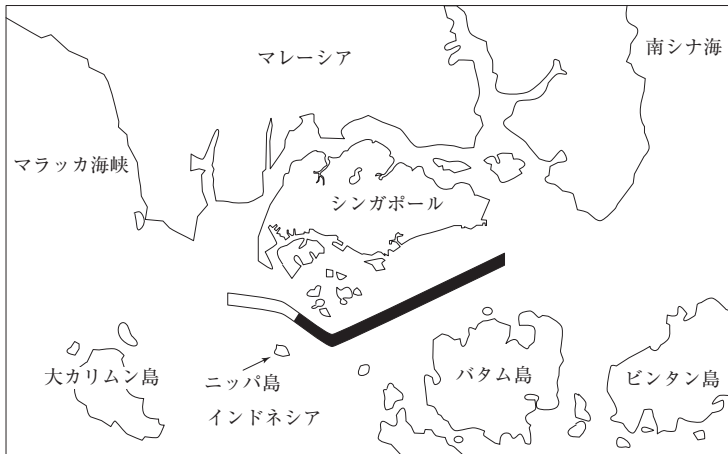
対インドネシア・マレーシア関係

インドネシアとの間では3月10日領海協定締結と、9月30日の西スマトラ州パダン沖地震被災地への救援活動があった。領海協定は1973年5月25日に画定され

た両国間のシンガポール海峡の領海線を延長して、チュアス地区やジュロン島などのシンガポール西部地区と、インドネシア領のニッパ島の間の境界(図1)を定めるものである。2005年の交渉開始から8回の協議を重ねてようやく妥結した。交渉が長引いた背景には、シンガポールが人工島であるジュロン島などの西部地区の埋立てのためにニッパ島から砂利を買っていたことに対するインドネシア側の批判がある。インドネシア側は2003年に輸出が禁止されるまで、1999年から3億立方メートルの砂利がシンガポールに輸出されたとしている(*Jakarta Post*, 11 March 2009)。西スマトラ州パダン沖地震に対しては、シンガポールは54人の国防軍関係者と医療ボランティア・チームの人員を10月3日に、震源に近いパダンへ派遣した。軍と医療チームは、1117人に応急手当を、102人に手術を施して、5万米ドル相当の支援物資を供与した。

マレーシアとの間では、ジョホール州のイスカンダール開発地域(IDR)の開発協力をめぐるやりとりと、シンガポール国籍のII構成員のマレーシアでの4月1日の逮捕があった。IDRは2006年にマレーシアのアブドラ・バダウィ前首相の下で始まった開発計画で、対象地域は2217平方キロメートル、人口は135万人、ジョホール州の43%を占める。ジョホール州の政府庁舎、工業団地、医療、研究機関、住宅、

図1



2009年協定のインドネシアとシンガポールの領海線：

1973年協定のインドネシアとシンガポールの領海線：

(出所) *Straits Times*, 11 March 2009, をもとに筆者作成。

リゾート、テーマパーク、港湾・空港の整備、などが含まれる。

マレーシアのナジブ首相やジョホール州の関係者は、80万人分の雇用を創出しようとして、シンガポールを含めた世界各国からの投資の呼び込みを行っているが、1100億^{リン}(314億^{ドル})の目標投資額のうち、すでに得たのは420億^{リン}(120億^{ドル})だといわれる。ナジブ首相は、4月22日に、国内での演説で、サービス・セクターへの外資進出の際の、ブミプトラ政策における30%のマレー人出資条件を外すと声明するなど、外資の呼び込みに積極的である。

同首相は5月21～22日のシンガポール訪問の際、リー首相とIDRへのシンガポールの協力やジョホール州とシンガポールの間の交通リンク(地下鉄乗入れと第3の橋の建設)の拡充について話し合った。11月4日にはシンガポールでマレーシアのノール・モハメド・ヤコップ首相府相とマー・ボタン国家開発相を共同議長にするIDRのための合同閣僚会議も開催された。だが、2009年5月現在のシンガポールからIDRへの投資契約額は、工業を中心に59億3000万^{リン}ほどで、日本、スペインに次ぐ第3の投資国にとどまっている。

シンガポールの投資家たちが慎重な姿勢をとる背景には、IDRへのシンガポールの投資はジョホール州のシンガポール化を呼ぶとする、マレー人政治家たちの批判がある。例えば、2008年にはマハティール元首相が、「(ジョホールの)土地が売られた後、マレー人は森の縁に、あるいは森自体に住まなければならない。最後は、IDRはシンガポール国民で溢れ、マレー人人口は15%だけになるだろう(シンガポールのマレー人人口は総人口の15%程度)」と発言している。

次に、4月1日に、シンガポール国籍のJI構成員がマレーシアで逮捕された。2008年2月27日にシンガポールのホイットニーロードの国内治安部拘留所から脱獄したチャンギ空港攻撃計画容疑者のマス・スラメットである。マス・スラメットは、1.1^{キロ}のジョホール水道を泳いでシンガポールから逃れた後、マレーシアの他の州へは行かず、新聞やテレビのあまり普及していない貧しい住民の多いジョホール州のスクダイに長らく潜伏し、シンガポールを攻撃する機会を狙っていたともいわれている。

彼が1年以上もの長期間逃亡を続けられたのは、彼を匿ったJIの協力者がいたためだと見られており、マレーシア警察当局は逮捕をすぐシンガポール政府に伝えたものの情報の秘匿を要請し、その公表を1カ月余り遅らせた。その間、彼の協力者を洗い出していたものと考えられている(マレーシア警察当局は、JIの協力者と見られる者2人を含む、3人を逮捕した)。

対ベトナム関係

対ベトナム関係では、シンクタンクの協力や軍事協定と工業団地の建設協力があった。4月13日にリー顧問相がベトナムを訪問し、ホーチミン市のレ・タイン・ハイ党書記と、また15日にハノイでグエン・タン・ズン首相と会見した。5月22日にはジョージ・ヨー外相がベトナムを訪問し、リー・クアンユー公共学院アジア競争力研究所とベトナムの経済管理中央研究所の協力協定が締結された。

さらに、9月7日にはテオ副首相兼国防相がベトナムを訪問し、フン・クアン・タイン国防相と会見、シンガポール・ベトナム軍事協力協定に署名した(2009年9月14日の筆者のベトナム政府関係者からのヒアリングでは、シンガポール空軍がベトナム領の一部を借り受けるという)。11月9日には、APEC首脳会議出席のため、グエン・ミン・チュット大統領がシンガポールを訪問した。両国は、ベトナムのハイフオンの工業団地建設でも協力しており、この問題の協議も含め、リー首相の12月のベトナム訪問が予定されていたが、こちらは2010年1月に延期された(理由は不明)。

対中関係

対中関係で目立ったのは、①工業団地の開発や②都市・観光開発、③教育関連の協力と④若干の軍事交流であった。①については、5月24日に、リー顧問相が中国江蘇省を訪問、梁保華党委員会書記と会見した後、26日に呉儀元副総理、王岐山副総理らと蘇州工業団地15周年記念式典に参加した。同工業団地は、2009年現在、進出企業総数1万2000社(外資系3300社)、契約額776億\$^{ドル}相当となっている。

リー顧問相は、華語で演説し、順調とはいえなかった蘇州工業団地の建設が最終的に成功を取めたことを讃えた。続いて、6月3日には中国シンガポール天津エコ・シティのエコ・ビジネス工業団地の定礎式にマー・ボタン国家開発相らが黄興国天津市長と出席している。また、6月4日にはリー首相が浙江省杭州市を訪問し、趙洪祝党委員会書記と会見し、5日には投資額7億\$^{ドル}のシンガポール杭州サイエンス・テクノロジー・パークの落成式に出席している。

②については、3月23日にゴー・チョクトン上級相が広東省を訪問し、ケッペル・コーポレーションと中国側建設会社による知識産業都市建設の可能性について協議し、汪洋広共産党委員会書記と会見した。知識産業都市は、広州発展地区北部地帯に建設予定である。ケッペル・コーポレーションは、珠江デルタの約50平方^{キロ}の敷地に科学・技術関連の工業プロジェクトを提案した。また、4月21日

には、ガス田などエネルギー資源の豊富な陝西省の趙楽際共産党委員会書記がシンガポールを訪問し、リー首相と会見した。陝西省では、西安で3万戸、10万人を居住させる高層団地を10年計画で建設する予定のラ・ボタニカ都市計画が2008年から始まっており、リー首相も2008年に視察済みである。シンガポールは、テマセク・ホールディングス社が保有する建設会社のスルバナ社をこの計画に参加させており、趙書記のシンガポール訪問もその関連と考えられている。

10月26日には、ゴー上級相が中国福建省を訪問した。ゴー首相は、福建省の蘆展江共産党委員会書記と台湾海峡西岸の経済協力を協議した。その中では、台湾から120キロにある平潭島(別名：海壇島)の開発が話題となり、シンガポールの政府系企業と福建省との間で、40平方キロの敷地に観光と実業地帯を作る計画の実現可能性調査に合意した。なお、シンガポールは華人国民の多数が福建省出身者かその子孫であり、5月19日に行われた同省での見本市にはシンガポール企業103社が参加したほどである。このため、ゴー上級相の訪問日程も5日間と長く、政治日程の他、シンガポール華僑だった陳嘉庚が建てた厦門大学を訪問したり、実父の故郷の泉州市永春県で親族と昼食を取ったりして地元との交流に努めた。

③について、4月24日には中国の劉延東國務委員(閣僚待遇、女性)がシンガポールを訪問し、リー首相、リー顧問相と会見、教育協力協定に署名した。さらに11月12日には浙江大学と新設されるシンガポール技術設計大学の協定も締結されている。両国の間では、学部レベルの留学生の交換も始まっており、シンガポール国立大学(NUS)は、8月に6つ目の海外提携校を北京の清華大学内に設立することを明らかにした。中国での提携先としては上海の復旦大学に次いで2校目で、IT関連を学ぶNUSの学生10人を1年間北京へ留学させる予定である。

④の軍事交流では、3月6日に人民解放軍の馬曉天副参謀長がシンガポールを訪問し、テオ国防相と会見した。4月2日には、逆にテオ副首相兼国防相が訪中して人民解放軍中央軍事委員会の郭伯雄副主席と会見している。

対中東関係

シンガポールは、中東とアジア諸国を結ぶ石油精製・備蓄の中継地点であることから中東との関係を重視しているし、経済の項で書いたイスラーム金融債を含め、オイルマネーの取り込みや自国製品の売り込みにも力を入れている。このため、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、カタール、オマーンの6カ国からなる湾岸協力会議(GCC)加盟諸国との関係の強化を図っ

ており、2008年12月15日には自由貿易協定を結んだ。また、大きな成果はないものの、以下のようにGCC 諸国との外交、経済協力が活発になり始めている。

3月9日に、アラブ首長国連邦のシェイク・ハムダン副首相がシンガポールを訪問し、ナザン大統領、リー首相、ゴア上級相と会見した。3月13～24日には逆にナザン大統領が、オマーン、カタールとアラブ首長国連邦を訪問し、オマーンでのシンガポール企業による港湾建設を協議、5月20日にはカタールのシェイク・ハマド首長がシンガポールを訪問し、ナザン大統領、リー首相と会見した。

6月29日にはジョージ・ヨー外相がバーレーンを訪問し、ASEAN-GCC 閣僚会議に出席した。11月1日にはリー・イーシャン通商・人材担当国務相がアブダビ、アラブ首長国連邦、クウェートを訪問し、アブダビ・シンガポール合同フォーラムの共同議長を務め、クウェート・シンガポール投資保証協定に署名した。

12月11日には、アブドラ・タルムギ国会議長がサウジアラビアを訪問したが、同国とシンガポールはジュロン島の施設への石油備蓄で連携を進めており、さらにリー顧問相がアブドラ国王経済シティ(KAEC)の建設をアドバイスした経緯もあり、関係が緊密である。この他、民間企業でも、食品販売会社ブレッドトーク社のように、経済危機の中でもビジネスチャンスのある中東や中国との提携に力を入れる例が出ており、シンガポリアンのたくましさが出ている。

APEC 首脳会議主催

シンガポールは、11月11日の第21回 APEC 閣僚会議に続いて、14～15日の APEC 首脳会議を主催した。シンガポールの APEC 主催は1990年に続いて2回目であるが、首脳会議は初めてであった。政府は、8000人の訪問者と20人の首脳を迎えるため、9月2日に開催費用1億Sドルを用意したことを明らかにし、1000人のボランティアと警察・国防軍を動員して警備に万全を期した。リー首相は、首脳会議の議長を務めた他、日本の鳩山由紀夫首相、アメリカのバラク・オバマ大統領、中国の胡錦濤国家主席、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領、ロシアのドミトリー・メドベージェフ大統領等との二国間首脳会談なども精力的にこなした。

リー首相は、11月13日に APEC CEO サミットで演説し、「APEC が始まってから域内の輸出は6倍になり、関税は平均で17%から6%へ低減された」と APEC と自由貿易の重要性を強調し、「シンガポールと世界の経済は、明確だが控えめ

の回復を経験しつつある」として、中国とインド、そして失業率がまだ10%を超えているアメリカの経済への期待を示した(リー首相は、この3国をG3と表現)。そして、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の形成を進めるASEANは、米中印の有意義な連携者となり得るだろうと述べ、保護主義を排して地域を結び付ける重要性を強調して、シンガポールが、ブルネイ、チリ、ニュージーランドと進める環太平洋経済連携協定(TPP)へのAPEC加盟諸国の参加も求めた。

2010年の課題

シンガポールにとっての最大の課題は、外交面である。何とか経済危機からは脱出したものの、その成長のための地域経済全体の回復にはまだ時間が必要である。アメリカ経済の回復が遅れているため、中国や中東、ベトナムなどとの経済交流の強化で、それを補おうとする姿勢はこれからも続くであろうし、投資元としての日本の存在も大きい。シンガポールは、首脳クラスが、ナザン大統領、リー首相、リー顧問相、ゴー上級相と複数いる上、ムスリムの閣僚・国会議長もいることから、中国や中東など複数の国との同時進行の交流には有利な面もある。さらに、経済成長を中国だけに頼れないことから、チャイナ・プラスアルファの志向も出ている。これは、2009年はあまり目立たなかったが、APECに加入していないインドとの交流にも力を入れている点や、リー首相の既述のG3論からも明らかである。

だが、TPP構想や、ASEANとして進めるAEC構想、さらには日本の鳩山首相の提唱する東アジア共同体(EAC)構想などの中で、地域の経済連携をどの枠組み中心で進めるのか、明確な青写真は無いように見える。シンガポール政府は、取りあえずなるべく多くの経済連携構想に関与することで保険をかけようとしているが、複数の経済連携協定に入ることが果たして有益なのかどうかは別問題だし、リー顧問相が10月27日にEAC構想にアメリカを入れるべきだと述べた際の中国国内の反発のように、取捨選択を迫られる場面も出てくるに違いない。

一方、内政面では2011年ともいわれる次期総選挙に備えて、テマセク・ホールディングス社とGICの2つの政府系投資ファンドの損失を補填し、GRC改革などで国民の一層の政治参加への道を開くことが求められている。だが、それを政権の安定と結びつけ、かつ第4世代の政治指導者たちを育てる時間を稼ぐには相当な工夫が必要であろう。リー・シェンロン内閣の前途は相変わらず多難である。

(桜美林大学教授)

1月1日▶リー首相、新年メッセージで、昨年の経済成長が1.5%にとどまり、今年の経済は困難が予想される、と発言。

12日▶人民行動党青年部、中国訪問。中国共産党青年団と交流。

22日▶ターマン財務相、205億S_{ドル}規模の景気刺激策を盛り込んだ政府予算案上程、国庫準備金から初めて49億S_{ドル}を取り崩す。

2月5日▶タイでの米タイ合同三軍統合演習(Cobra Gold)に、シンガポール国防軍参加(～19日)。

6日▶政府系投資ファンドのテマセク・ホールディングス社、ホーCEO(リー首相夫人)が9月末日で退任すると発表(但し、7月21日の後任予定者の退職で結局留任)。

▶ニューデリーで、第2回シンガポール・インド戦略対話開催。

16日▶ルイ・タックユー教育兼情報・通信・芸術担当上級相、広東省を訪問(～20日)。汪洋共産党委員会書記と会見。

20日▶公共交通審議会、バス、MRT料金の4月1日からの2～14%引き下げ発表。

26日▶タイ、チャムでの第14回ASEAN首脳会議にリー首相出席(～3月1日)。

3月2日▶インドで、シンガポール・インド合同陸軍演習(～21日)。

▶台湾国民党の呉伯雄主席、シンガポール訪問、リー顧問相らと会見(1～4日)。

4日▶シンガポール航空、乗客数の減少に伴い旅客機17機の運航中止。

6日▶テオ国防相、シンガポールを訪問した中国人民解放軍の馬暁天副総参謀長と会見(～8日)。

9日▶アラブ首長国連邦のシェイク・ハムダン副首相、シンガポール訪問(～11日)。

10日▶ヨー外相、インドネシア訪問。シン

ガポール島西部とニッパ島の間の領海協定に署名。

13日▶ナザン大統領、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦歴訪(～24日)。

▶ヨー外相、ブルネイ訪問(～15日)。

17日▶ミャンマーのテイン・セイン首相がシンガポール訪問、リー首相と会見(～18日)。

▶2009年の「華語を話そう運動」開始。リー顧問相が華人の両親たちに「子供に華語で話しかけよう」と呼びかけ。

23日▶ゴー上級相、中国広東省訪問(～27日)。

▶南シナ海で、シンガポール・インド海軍合同演習(～4月2日)。

26日▶リー内閣改造人事リスト公表。

4月1日▶テロ組織ジェマ・イスラミヤ(JI)構成員のマス・スラムット・カスター、マレーシア・ジョホール州のスクダイで逮捕。

▶シンガポール航空、1万4500人の全従業員に自発的無給休暇に加え、1カ月に1日の強制休暇と管理職の1年間定期昇給凍結を決定。

2日▶テオ首相兼国防相訪中、人民解放軍中央軍事委員会の郭伯雄副主席と会見。

9日▶海軍、アデン湾の海賊対処作戦に揚陸艦1隻派遣(～7月31日)。

13日▶リー顧問相、ベトナム訪問(～17日)。

14日▶シンガポール金融管理局(MAS)がSドルの変動幅を修正、事実上の切下げ。

16日▶政府発表によると、中小企業向けを中心とした政府貸し付けが、2008年12月から2009年3月までで2781件、総額は13億1910万S_{ドル}に上る(16日報道)。

18日▶人材省が就業上の問題から労働許可証を取り消した3社の企業の800人の中国人労働者が代理店のオフィスに詰めかけ、供託

金と賃金の支払いを求めた。

21日▶ゴー上級相、イタリア訪問(～24日)。

▶中国陝西省の趙楽際共産党委員会書記、シンガポール訪問。リー首相と会見(～22日)。

22日▶タイのシリントーン王女、シンガポール訪問(～26日)。23日にリー首相と会見。

24日▶中国の劉延東國務委員、シンガポール訪問、教育協力協定に署名(～25日)。

25日▶都市再開発機構(URA)の最新統計によると、2009年第1四半期の民間住宅価格が前期比14.1%下落。

27日▶ヨー外相、アメリカ訪問。クリントン國務長官と会見(～31日)。

30日▶人材省、3月の失業率4.8%、第1四半期の失業者数1万2600人、と発表。

5月4日▶シンガポール政府、新型インフルエンザ(H1N1)の水際対策強化のため、メキシコに渡航歴のある入国者や帰国者の1週間隔離を実施。国内諸学校の海外修学旅行の3割程度が延期か中止に決定。

9日▶S・R・ナザン大統領訪日(～16日)。

11日▶ヨー外相訪日、中曽根外相と会談。

20日▶カタールのシェイク・ハマド・ビン・ハリーフ・アール・サーニ首長、シンガポール訪問。リー首相らと会見(～21日)。

▶シンガポールの女性登山隊員3人が、エベレスト登頂成功(22日に他の2人の隊員も登頂成功)。

21日▶マレーシアのナジブ首相、就任後初のシンガポール公式訪問(～22日)。

22日▶ヨー外相、ベトナム訪問。ASEM外相会議出席(～25日)。

24日▶リー顧問相、中国江蘇省訪問。梁保華党委員会書記と会見(～27日)。

27日▶シンガポールで最初のH1N1患者の発生確認。

29日▶浜田靖一防衛相、アジア安全保障会

議出席のため、シンガポール訪問(～31日)。

▶オーストラリアのケビン・ラッド首相、シンガポール訪問。リー顧問相と会見。

30日▶URA、ピープルズパーク公団住宅の戸主に対し、外国人労働者への違法な住居貸与を止めるよう執行令状送付。

31日▶リー首相、韓国・中国訪問に出発。李大統領と会見、ASEAN韓国首脳会議に出席(～6月6日)。

▶オーストラリアのジョエル・フィッツギボン国防相来訪。オーストラリアの訓練施設使用協定を10年延長することで合意。

6月1日▶テオ副首相兼国防相、マレーシア訪問。

2日▶リー顧問相、イギリス訪問。ゴードン・ブラウン首相と会見(～6日)。

3日▶中国シンガポール天津エコ・シティのエコ・ビジネス工業団地の定礎式に、マー・ボタン国家開発相、黄興国天津市長と出席。

4日▶政府、公務員の夏のボーナスを支給しないことを決定。

▶リー首相、中国の杭州市を訪問。趙洪祝党委員会書記と会見。7日に上海で俞正声党委員会書記と会見(～7日)。

8日▶リー顧問相、マレーシア訪問(～15日)。

▶ゴー上級相、ミャンマー訪問。タン・シュエ国家平和発展評議会議長と会見(～11日)。

▶ナザン大統領、トルコ訪問(～16日)。

▶米・シンガポール海軍合同演習(～19日)。

9日▶リー首相、国会特別選抜委員会に任命制議員(NMP)候補46人のリスト提出。

▶2009年5～6月にシンガポールで2006年以来最多のマラリア患者発生、15人。

19日▶シンガポール航空、7月1日から管理職の給与を最低10%カットすることで、パイロット組合と合意。

22日▶タイのアピシット・ウェーチャチャーフ首相、シンガポール訪問(日帰り)。

23日▶ヨー外相、マレーシア訪問。アンファ・アマン外相と会見。

▶セムコープ、80万立方メートルの水を処理可能なチャンギ水再生工場を7月から稼働させると発表。

▶インドネシア警察、中部ジャワでチャンギ空港への航空機突入計画犯でシンガポール人JI構成員のフサイニ・イスマイルを逮捕。

24日▶H1N1拡散予防のため、シンガポール島内の全高等専門学校(Polytechnic)の1年生4500人と若干の教職員に1週間の登校禁止措置。

25日▶シンガポール国防軍に初のマレー人将軍が誕生。イシャク・イスマイル准将。

29日▶ヨー外相、バーレーン訪問、ASEAN 湾岸閣僚会議出席(～7月2日)。

▶シンガポールでアジア青年競技会開幕(～7月7日)。

▶リアウ海で、シンガポール・インドネシア海軍合同機雷掃海演習(～7月7日)。

7月4日▶クウェートのシェイク・アーマド・ファード副首相、シンガポール訪問。

8日▶世界保健機関(WHO)が、H1N1の感染者数の報告義務を解除。厚生省、感染者数の公表取り止め。7月6日時点でシンガポール国内の感染者数はWHOによれば1055人、死亡者数は16人。

15日▶シンガポールで、シンガポール・マレーシア陸軍合同演習(～22日)。

▶警察・市民防衛隊・国防軍の合同対テロ演習(～18日)。

17日▶ヨー外相、ASEAN外相会議・ASEAN地域フォーラム出席のためタイのプーケットを訪問(～23日)。

29日▶厚生省、5月からの国内のマラリア

感染者が28人になったことを発表。

31日▶シンガポール政府、6月の失業率は3.3%で安定と発表。景気回復の兆候。

8月8日▶リー首相、ナショナルデー・祝賀メッセージで経済危機に直面しているシンガポール国民に一致団結を訴える。

14日▶シンガポール、東南アジア対テロ多国間海軍演習に参加(～20日)。

15日▶ヨー外相、シンガポールを訪問のタイのカシット外相と夕食会。

18日▶ヨー外相、中国訪問(～25日)。習近平国家副主席と会見。青海省、チベット視察。

23日▶中国の王岐山副総理、シンガポール訪問(～26日)。リー首相らと会見。

9月6日▶バラジ・サダシバン外交担当上級國務相、インド訪問(～10日)。

7日▶テオ副首相兼国防相、ベトナム訪問。シンガポール・ベトナム軍事協力協定に署名。

17日▶厚生省、H1N1のワクチン100万人分を確保と発表。

27日▶フォーミュラーワン(F1)シンガポール・グランプリ決勝。観客24万人。

28日▶シンガポールで、シンガポール・ニュージーランド海軍合同演習(～10月2日)。

10月5日▶英連邦5カ国防衛協定(FPDA)三軍統合演習をシンガポール主催(～23日)。

6日▶リー首相訪日。鳩山首相と会談。

7日▶シンガポール最高裁、2006年の*Far Eastern Economic Review*の、民主党党首を殉教者になぞらえた記事がリー顧問相とリー首相親子の名誉を棄損したとの高等法院の判決を支持、*Review*誌の敗訴確定。

9日▶シンガポール・インド陸軍合同演習、インドのデブラリで実施(～30日)。

12日▶シンガポール政府、2009年第3四半期の経済成長率は前期比(2009年第2四半期)で0.8%増と発表。

14日▶タイのカシット・ピロム外相、シンガポール訪問。リー首相、ヨー外相と会見。

▶ヨー外相、スリランカ訪問。(～18日)。

23日▶タイのチャーム・フアヒンでASEAN首脳会議。リー首相出席(～25日)。

26日▶ゴー上級相、中国福建省を訪問(～30日)。

27日▶シンガポールで大量破壊兵器の拡散に対する安全保障構想(PSI)合同演習(～30日)。

11月1日▶リー・イーシャン通商・人材担当国務相、アブダビ、アラブ首長国連邦、クウェート訪問。アブダビ・シンガポール合同フォーラムの共同議長及びクウェート・シンガポール投資保証協定署名のため(～5日)。

▶アブドラ・タルムギ国会議長、バーレーン訪問(～5日)。

2日▶テオ副首相兼国防相、タイで開催のASEAN国防相会議のリトリートに出席(～4日)。

4日▶シンガポールでイスカンダール開発地域(IDR)のための合同閣僚会議開催。

9日▶ベトナムのグエン・ミン・チュエット大統領、APEC首脳会議出席のため、シンガポール訪問(～17日)。

11日▶中国の胡錦濤国家主席、APEC首脳会議出席のため、シンガポール訪問(～15日)。2012年から10年間、中国がシンガポールにパンダを貸与することも決定。

▶カタールのアブダッラー・ハマド・アルアティーア副首相兼エネルギー・工業相、シンガポール訪問。ゴー上級相と会見。

12日▶リー首相、APEC首脳会議出席のため、シンガポールを訪問したインドネシアのユドヨノ大統領と夕食会。

14日▶ヨー外相、APEC出席のため、シンガポールを訪問中のアメリカのクリントン国

務長官と会見。

15日▶シンガポールでAPEC首脳会議、2010年に域内を持続的な成長に導く戦略をまとめるとした首脳宣言採択。リー首相、アメリカのオバマ大統領と会見。

16日▶ロシアのメドベージェフ大統領、シンガポールを初訪問。

▶香港の曾蔭権(ドナルド・ツァン)行政長官、シンガポール訪問。ゴー上級相と会見。

19日▶ヨー外相、フィリピン訪問(～22日)。ロムロ外務長官と会見。

26日▶シンガポール政府、公務員6万6000人の年末ボーナスを支給しないことを発表。

27日▶リー首相、英連邦首脳会議出席のためトリニダード・トバゴ及びキューバ訪問(～12月1日)。

12月2日▶第1回日本・シンガポール・テロ対策対話がシンガポールで開催。

▶シンガポール・韓国国防協力覚書に署名。

10日▶レイモンド・リム運輸相、ASEAN運輸相会議で、ベトナム訪問(～11日)。

11日▶アブドラ・タルムギ国会議長、サウジアラビア訪問(～14日)。

▶中国・シンガポール二重関税防止協定改定発効。

14日▶ヤーコブ・イブラヒム環境・水資源相、第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)出席のため、デンマーク訪問(～17日)。

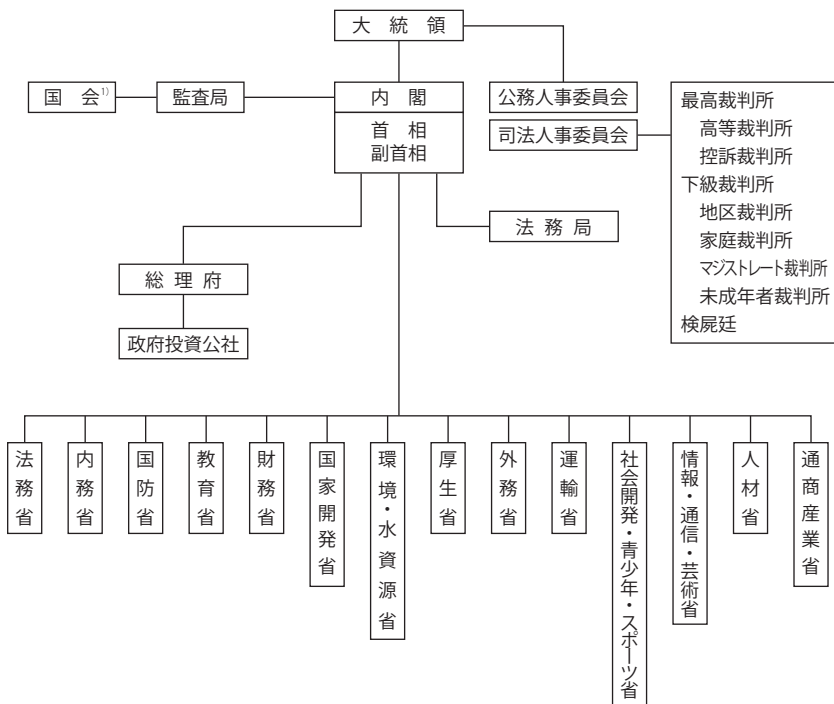
16日▶テオ副首相兼国防相、日本訪問、16日に北沢俊美防衛相と会見、「防衛交流に関する覚書」作成。

17日▶リー首相、国連気候変動に関する首脳会議出席のため、デンマーク訪問(～18日)。

23日▶人材省統計によれば、国内企業の雇用が回復、第3四半期には2万6000件の求人があり、前期から30%増であると発表。

参考資料 シンガポール 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 1)一院制, 議員数84(任期5年)。与党・人民行動党82議席, 野党2議席。

② 閣僚名簿(2009年12月末現在)

首相	Lee Hsien Loong	Lim Boon Heng
上級相(Senior Minister)	Goh Chok Tong	Lim Hwee Hua
上級相兼国家安全保障調整相	S. Jayakumar	通商産業相 Lim Hng Kiang
顧問相(Minister Mentor)	Lee Kuan Yew	環境・水資源相兼イスラム問題担当相 Yaacob Ibrahim
副首相兼内務相	Wong Kan Seng	教育相兼第2国防相 Ng Eng Hen
副首相兼国防相	Teo Chee Hean	厚生相 Khaw Boon Wan
法務相兼第2内務相	K. Shanmugam	財務相 Tharman Shanmugaratnam
外務相	George Yeong-Boon	人材相 Gan Kim Yong
情報・通信・芸術相代任	Lui Tuck Yew	社会開発・青少年・スポーツ相 Vivian Balakrishnan
国家開発相	Mah Bow Tan	運輸相兼第2外務相 Raymond Lim Siang Keat
総理府相	Lim Swee Say	

主要統計 シンガポール 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口(1,000人)	3,438.1	3,484.9	3,543.9	3,608.5	3,583.1	3,642.7	3,733.9
労働力人口(1,000人)	2,150.1	2,183.3	2,266.7	2,594.1	1,918.1	1,928.3	1,985.7
消費者物価上昇率(%)	0.5	1.7	0.5	1.0	2.1	6.6	0.6
失業率(%)	4.0	3.4	3.1	2.7	2.1	2.2	3.0
為替レート(1米ドル=Sドル,年平均)	1.742	1.690	1.665	1.589	1.507	1.415	1.455

(出所) *Economic Survey of Singapore 2009* および Statistics Singapore ホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009
消費支出	103,231.0	110,906.1	122,443.3	134,736.6	135,994.20
民間	81,784.7	87,423.8	98,139.7	106,736.2	106,673.70
公共	21,446.3	23,482.3	24,303.6	28,000.4	29,320.50
総固定資本形成	42,899.1	48,770.5	60,415.2	74,156.2	74,385.10
民間	35,209.5	42,136.7	53,362.2	64,632.6	62,808.50
公共	7,939.4	7,088.4	7,053.0	9,523.6	11,576.60
在庫増減	-2,804.1	-3,524.1	-6,845.7	6,026.1	-3,394.10
財・サービスの純輸出	59,161.1	66,671.0	80,761.4	53,170.8	52,618.30
統計誤差	684.6	-480.0	-1,848.7	-1,726.6	-1,963.10
国内総生産(GDP)	201,805.1	223,315.0	258,563.7	266,363.1	257,640.0
海外純要素所得	-12,309.8	-8,340.7	-6,147.7	2,007.1	1,017.30
国民総所得(GNI)	189,495.3	214,974.3	252,416.0	268,370.2	258,657.70
1人当たりGNI(Sドル)	44,989.0	48,842.0	55,009.0	55,455.0	51,860.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2009*。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万 S ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009
財生産産業	60,945.3	67,460.3	72,252.7	71,536.80	70,730.00
製造業	50,592.0	56,623.4	59,987.4	57,475.10	55,098.00
建設業	6,703.1	6,942.5	8,208.1	9,913.60	11,500.00
電気・ガス・水道	3,489.2	3,708.5	3,876.9	3,975.10	3,960.80
その他	161.0	185.9	180.3	173.00	171.20
サービス業	125,689.7	136,601.0	148,576.0	156,558.70	153,158.50
卸・小売業	31,477.1	34,719.0	37,482.7	38,972.20	35,438.10
運輸・倉庫	18,566.8	19,926.3	21,258.4	21,874.20	20,338.40
ホテル・レストラン	3,524.1	3,802.2	4,046.4	4,084.00	3,960.80
情報・通信	8,445.1	8,967.6	9,512.1	10,204.90	10,282.20
金融サービス	21,535.9	24,218.2	27,910.5	29,636.60	29,236.40
ビジネスサービス	22,597.6	24,543.1	27,089.2	29,321.70	30,284.60
その他サービス	19,543.1	20,424.6	21,276.7	22,465.10	23,618.00
所有住宅帰属価値	7,838.3	7,980.1	8,068.6	8,153.80	8,229.80
(+)輸入税	13,187.1	13,935.7	15,685.1	13,696.40	13,333.80
(-)銀行手数料	9,939.8	10,392.0	11,276.0	13,391.30	13,676.60
国内総生産(GDP)	197,720.6	215,585.0	233,306.0	236,554.0	231,775.50
GDP成長率(%)	7.3	8.7	8.2	1.4	-2.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2009*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2009*。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

	輸入				輸出			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
ア ジ ア	267,510.4	276,406.0	310,484.6	235,454.6	296,495.2	314,076.0	333,563.9	278,060.3
マレーシア	49,480.8	51,808.8	53,814.4	41,336.3	56,372.1	58,099.6	57,638.5	44,808.5
インドネシア	23,426.0	22,068.3	24,827.5	20,659.2	39,504.4	44,320.2	50,299.1	37,857.8
タイ	13,856.3	12,797.1	15,922.7	11,906.9	17,944.7	18,652.9	18,612.4	14,613.0
フィリピン	8,966.6	8,755.9	6,928.5	7,475.0	8,066.5	9,224.3	10,265.2	7,312.5
日本	31,639.8	32,423.3	36,579.5	27,147.6	23,589.5	21,662.6	23,487.1	17,804.2
中国	43,194.3	48,013.4	47,594.6	37,585.3	42,061.0	43,549.5	43,817.9	38,125.1
香港	6,507.1	5,804.7	4,908.5	3,894.4	43,335.2	47,155.3	49,526.3	45,273.8
韓国	16,636.3	19,254.1	25,334.9	20,338.7	13,876.6	15,959.7	17,317.9	18,219.4
インド	7,755.3	8,814.2	11,922.4	8,156.5	12,165.6	15,046.1	16,834.6	13,429.3
ヨーロッパ	49,491.7	56,804.6	67,177.3	60,378.6	51,516.0	51,500.6	51,992.1	40,659.5
ドイツ	10,794.2	12,240.9	13,022.5	11,424.2	10,417.6	8,951.1	9,377.8	6,012.5
アメリカ合衆国	47,473.6	48,655.5	52,847.4	41,435.5	42,829.3	39,492.9	33,452.4	25,485.1
オセアニア	6,555.4	5,541.7	7,711.8	6,860.9	22,529.1	23,345.8	27,142.4	20,921.2
合計	378,924.1	395,979.7	450,892.6	356,299.2	431,559.2	450,627.7	476,762.2	391,118.2

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
経常収支	38,909.0	30,821.1	45,721.7	55,668.5	71,302.9	51,200.4	49,218.4
商品貿易収支	51,506.3	52,466.3	60,563.8	67,632.3	69,424.9	37,575.8	44,433.8
輸出	281,672.4	336,887.6	387,349.7	436,506.3	455,919.4	483,561.0	396,197.5
輸入	230,166.1	284,421.3	326,785.9	368,874.0	386,494.5	445,985.2	351,763.7
サービス収支	-6,330.4	-5,641.6	-3,040.0	-961.3	11,336.5	15,595.0	8,184.5
所得収支	-4,296.1	-13,737.7	-9,400.9	-8,340.7	-6,147.7	2,007.1	1,017.3
移転収支	-1,970.8	-2,265.9	-2,401.2	-2,661.8	-3,310.8	-3,977.5	-4,417.2
資本・金融収支	-30,735.7	-14,703.5	-29,733.8	-23,925.1	-47,227.5	-34,421.6	-31,081.6
資本収支	-292.0	-310.2	-335.6	-367.0	-390.5	-435.6	-442.9
金融収支	-30,443.7	-14,393.3	-29,398.2	-23,558.1	-46,837.0	-33,986.0	-30,638.7
直接投資	15,626.2	15,255.5	5,252.8	16,277.9	12,668.5	27,344.0	15,153.3
ポートフォリオ投資	-16,685.8	-9,236.4	1,512.9	-801.7	-26,946.7	-56,992.1	-43,868.5
その他投資	-29,384.1	-20,412.4	-36,163.9	-39,034.3	-32,558.8	-4,337.9	-1,923.5
調整項目	3,601.2	4,351.3	4,408.8	-4,747.7	5,222.2	1,752.3	-1,680.6
総合収支	11,774.5	20,468.9	20,396.7	26,995.7	29,297.6	18,531.1	16,456.2
外貨準備	163,053.5	183,464.0	192,813.0	208,992.0	234,546.0	250,346.0	263,955.0

(出所) 表3に同じ。